

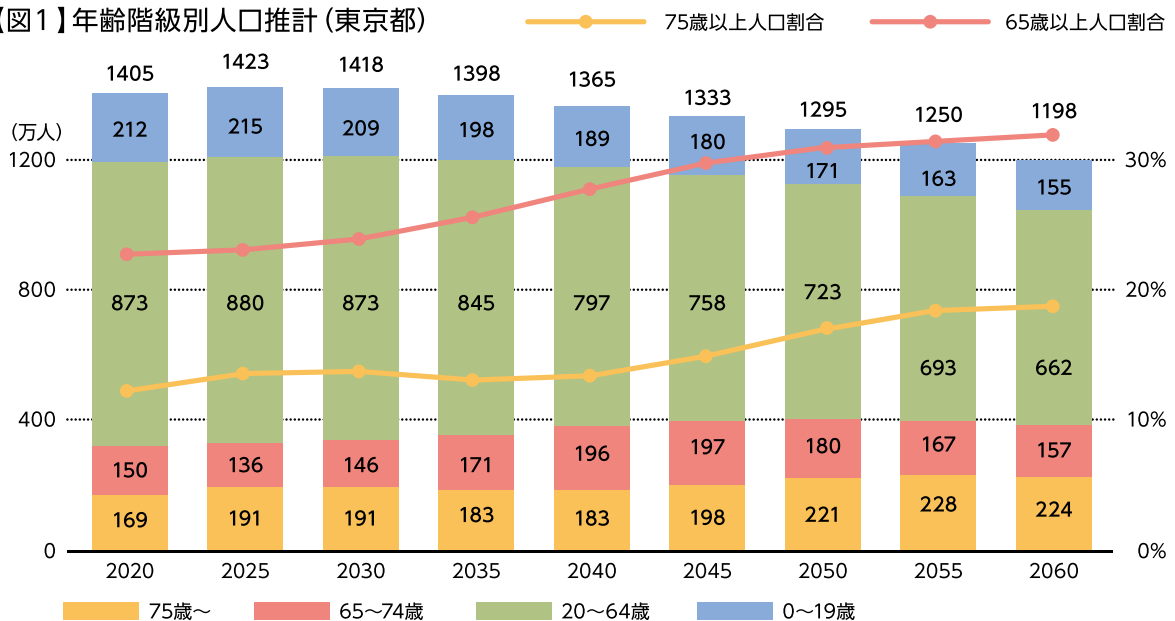
# 1

## 東京に暮らす 高齢者の 現状と将来



2020年時点で、都内の高齢者人口は約320万人、総人口の約23%であり、2050年には約400万人、総人口の約31%まで達すると予測されています。2022年には、「団塊の世代」の最初の年に生まれた方が75歳となり、2030年にかけて、75歳以上の後期高齢者の大幅な増加が予測されています。その後、2030年代の半ばからは「団塊ジュニア世代」が高齢期を迎えはじめ、2050年には、東京の高齢者は約420万人、高齢化率は3割を超えると予測されています。

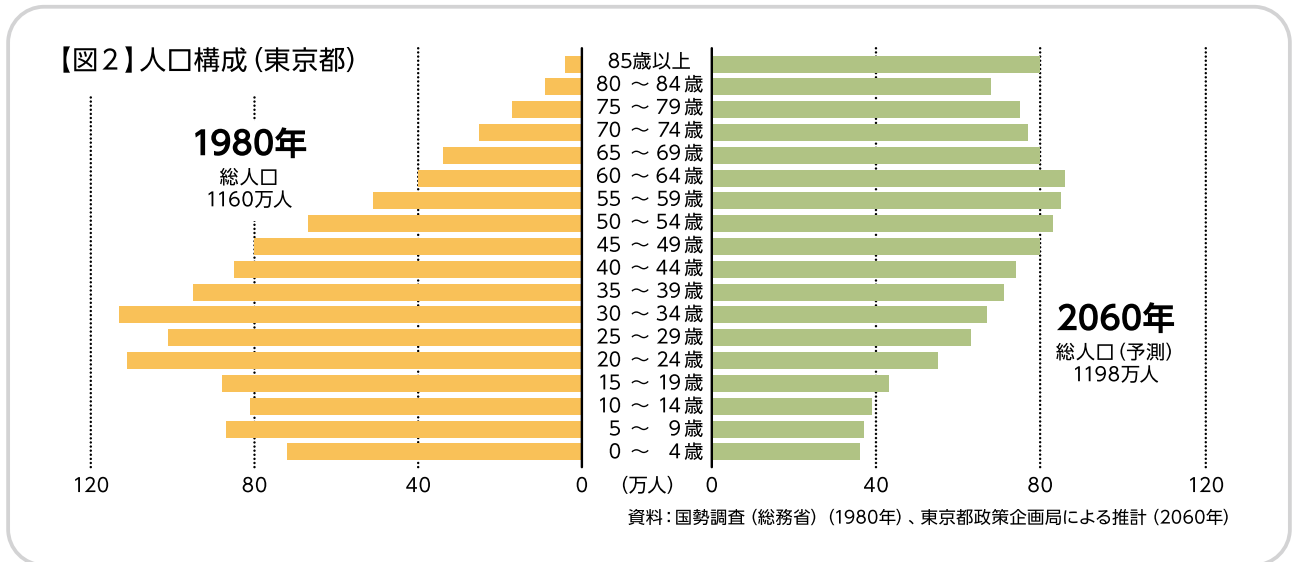
【図1】年齢階級別人口推計（東京都）



資料：国勢調査（総務省）（2020年）、東京都昼間人口の予測（東京都総務局）（2025～2040年）、東京都政策企画局による推計（2045～2060年）

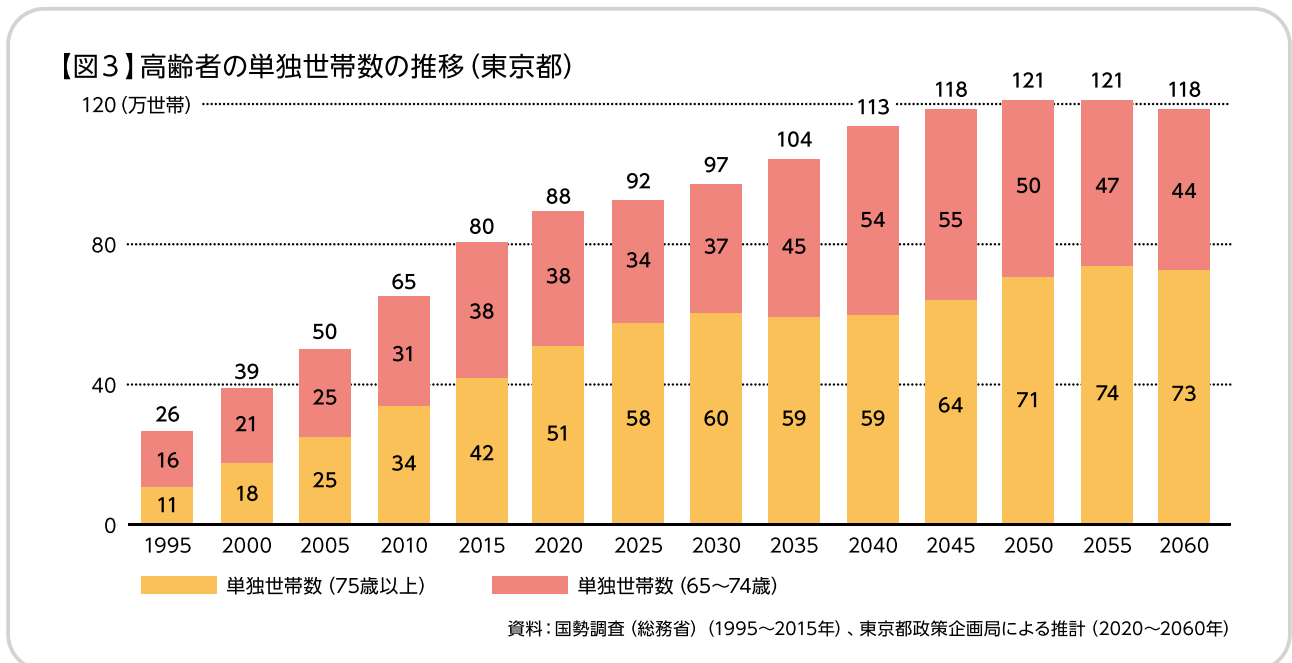
東京の総人口は、2025年をピークに減少に転じると予測されています。高齢化と過疎化が同時に進む地方とは異なり、人口規模をある程度維持したまま高齢化が進むため、若い世代と高齢者が、同じ地域に高い密度で生活するという特徴があります。

1980年と2060年の東京の人口ピラミッドを並べてみると、総人口はほぼ同じでも、人口構成は、若年層中心から、高齢者中心に大きく変化します。



核家族化や非婚化などを背景に、一人暮らしの高齢者も増えていくことが見込まれます。1995年には約25万世帯だった都内の高齢者単独世帯は、2035年には100万世帯を超え、その後も75歳以上の単独世帯数は増加していきます。

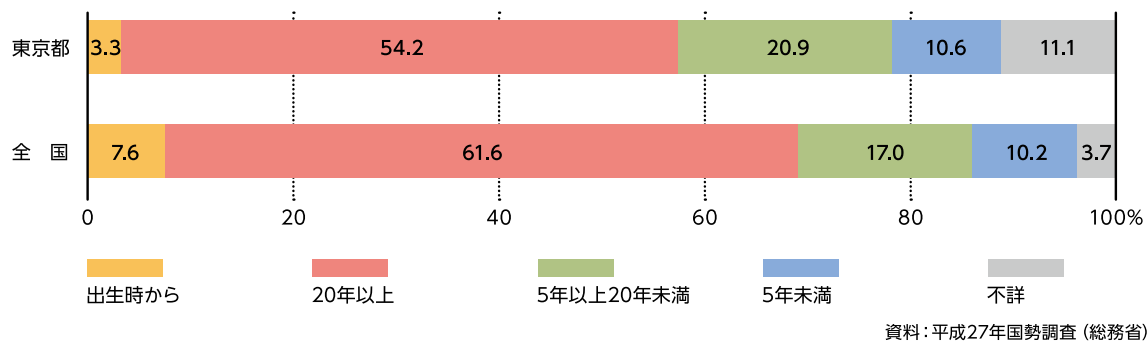
また、1995年には約30万世帯だった都内の高齢夫婦のみ世帯は、2040年には約70万世帯に達する見込みとなっています。



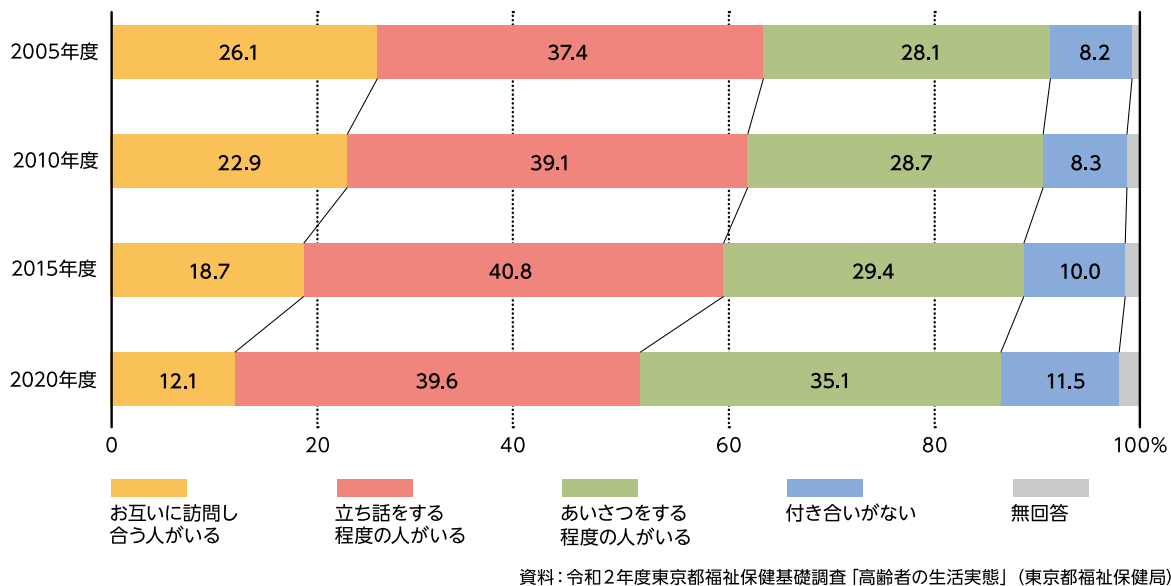
東京に住む高齢者は全国と比較して現在の居住地での居住期間が短い特徴があります。

また、東京の高齢者の近所付き合いの程度を見ると、2005年度から「お互いに訪問し合う人がいる」人の割合が一貫して低下する一方、「あいさつをする程度の人がある」、「付き合いがない」人の割合が増加しています。

【図4】65歳以上の人の現住所での居住期間



【図5】高齢者の近所付き合いの程度（東京都）



近所付き合いは、同居人がいる世帯に比べて「一人暮らし」の世帯、持家（一戸建て）に比べて「民間の借家（集合住宅）」で希薄な傾向があること、近所付き合いの希薄化の傾向は、東京の都市やマンションで特に顕著であることなどが指摘されています（総務省「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会報告書」（2014））。

東京では、マンションや借家で暮らす住民が多く、一人暮らしや夫婦のみの世帯も多いことから、家族や地域から、困ったときに相談にのってくれる、知らないことを教えてくれる、家事を手伝ってくれる、病気になったときに病院に連れて行ってってくれるなど、生活上のサポートを日常的に受けることが難しい高齢者が増えていくことが見込まれます。